

平成26年度事業評価結果に対する検討結果報告書

事業番号	事業名	事業担当課
3	敬老祝賀事業	高齢福祉課

事業評価の判定結果	市の対応方針
見直し	見直し

1 概要

主な見直し事項
祝品の単価

対応方針等の具体的内容
コスト削減の必要性などの理由により、見直しとの評価を受けました。これを受け、祝品の内容について検討した結果、贈呈する祝品の単価を2,000円から1,800円に下げることとし、見直しとの方針としました。なお、対象年齢の見直しについては、今後の社会情勢を注視しながら行ってまいります。

財政的効果		
平成27年度予算額(案) (千円)(A)	平成26年度予算額 (千円)(B)	差引額(千円) (A)－(B)
2,927	2,690	237

特記事項
祝品の単価を見直すことにより、239千円の削減効果がありました。一方で、平成27年度予算における前年度との差引額が増額になっています。これは、平成26年度に事業実績による予算の減額を行ったためです。

※平成27年度予算額(案)は、平成27年度平塚市各会計予算が平塚市議会で可決されることにより確定するものです。

2 各意見等に対する見解

作業メンバーの意見、作業シートの記載内容に対する見解

(1) 事業の目的、成果について

- ・一番の問題は効果測定の意識が全くみられないこと。
- ・目的が何で、その目的に向けてこの事業が必要だという理由が分からない。

(検討結果等)

多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に敬意を表し、その長寿を公式に祝賀することで、「また来年も」と、その生きがいを増進することを目的としています。生きがいを数値で表すことはできませんが、配付を依頼している民生委員に行ったアンケートでは、80パーセントが贈呈時の様子を「喜んでいる様子だった。」と回答しています。

(2) 対象年齢の見直しについて

- ・次のステップとして88歳(米寿)のお祝いは不要では、100歳以上で良いと思う。
- ・年齢要件の見直し(88歳をやめる若しくは縮小)

(検討結果等)

日本の平均寿命が84歳程度と言われる中、これを超えて初めての祝いが米寿であるため、祝賀の対象としています。更に長寿化が進む可能性もあり、常に社会情勢を注視しながら見直しの判断をしていくこととします。

(3) メッセージカードの見直しについて

- ・メッセージカード作成業務委託料の見直しをすべき。

(検討結果等)

メッセージカードの作成は、障がい者の就労継続支援作業所に委託しています。当事業所では、花植えから完成まで長期間をかけて作成する一大事業となっています。福祉部局内での連携による委託事業でもあり、ここでの見直しはしないこととします。

(4) 予算枠を決めた事業の実施について

- ・総費用の枠を決めて、祝い品及びメッセージカードの内容を見直すべき。
- ・事業の存続には反対ではないが、対象高齢者数が増加しても持続可能な仕組みを今から備えておくべきだと思う。その為には、更なるコスト減が求められていると思う。その場合には、祝い品の入手方法、メッセージカード作成が対象になると思う。

(検討結果等)

高齢者数は今後も増加の一途をたどっていくため、相対コストを削減する必要があります。一方では、高齢者の増加に伴い発生する予算増とのバランスを考慮し、他の分野(教育、土木など)との予算配分の見直し等も含めて総合的に対処することも大切になります。広い視野と長期的な視点を持った全市的な取組みにより、予算の増加を抑制しつつも進行する高齢化に対処でき、かつ市民福祉を向上できるような施策を講じていくことが重要であると考えます。

(5) 実施手法の見直しについて

- ・祝い品、祝い金については、どちらでも良いと思いますが、良い品にするなら、この金額の中で、これかこれなのですがどちらが良いですかと言う様にひと手間相手に選ばせてあげては？
- ・88歳、99歳以上は一つの長寿の目安、節目だと思う。祝い品の配布は、一つの手段だと思うが、例えば、自治会連合会、単位自治会、社会福祉協議会などで実施している敬老会などで金銭に限定せずに支援していくのも考えてほしい。

(検討結果等)

贈呈先は高齢者であるため、手間を掛けさせることは好ましくありません。事務の煩雑化により人件費の増大につながる恐れもあります。地域での高齢者向けイベント等には、介護予防事業等の中でこれまでも健康のための講演等を行ってきており、今後も続けていきます。

(6) 他の事業の転換について

- ・健康寿命向上策に重点を置いてほしい。
- ・生存確認等は別の方法でも可能では。

(検討結果等)

健康増進は、誰もが幸せに過ごせるための重点事業として、健康教室などすでに本市が力を入れて行っているところです。また、生存確認は、高齢者本人の姿を確認することが重要です。100歳以上の高齢者に対し、市長や職員が市を代表して祝品を手渡しする本事業は、またとない機会となります。これまでに記載のとおり、本事業は今後も続けていくことが必要であると考えており、生存確認のための事業を別途行えば、事務手続きや人件費が二重になり、無駄が生じます。